

改革進むミャンマー

—貿易収支から見た今後の経済動向—

調査部

研究員 熊谷 章太郎

要 旨

1. 2010年後半以降、ミャンマーの政治・経済改革が加速している。各国の経済制裁措置も緩和傾向にあり、今後、各国の対緬貿易・投資活動の拡大が予想される。そこで、貿易収支を切り口として今後のミャンマー経済を展望した。
2. 近年の貿易収支の推移を見ると、政府統計では貿易黒字が拡大傾向にあるものの、国内業者の政府への輸入額が過少申告されている可能性があり、実際には貿易赤字が拡大していると見られる。
3. 今後の輸出入を展望すると、輸出は、各国の同国への直接投資が増えるにつれ、食料品・軽工業品を中心に拡大すると見込まれる。ただし、インフラ・外国投資法・経済特区などは整備・改善途上であるため、直接投資が増えて国内生産・輸出活動が本格化するまでには一定の時間が必要である。一方、輸入は、各種規制の緩和を受け、国内で生産出来ない高付加価値商品の輸入が急拡大すると見込まれるため、短期的には貿易赤字幅が拡大し、通貨安・インフレ圧力として作用すると予想される。
4. 現在のミャンマーと多くの類似点を有するかつてのベトナムの経済動向をみると、国内経済改革や各国の経済制裁措置の解除後に輸出が大幅に拡大したものの、貿易赤字は解消せず、通貨安・インフレ基調が続いた。ただし、ベトナムの大幅な通貨安・インフレは、貿易赤字の拡大ではなく、市場経済への移行に伴う混乱によるものである。ミャンマーでは食料などの配給制が既に廃止され、市場経済の導入も一定程度進んでいることを踏まえれば、ベトナム型の大幅な通貨安・インフレは起こらないものと考えられる。
5. 同国の経済成長が周辺国に与える影響については、①同国の経済規模が小さいこと、②他国の対緬貿易への依存度も低いことなどを踏まえれば、短期的には限定的なものになろう。ただし、中長期的には各国の労働集約的な産業に対して影響を及ぼすと考えられる。

目次

はじめに

1. ミャンマーの現状

- (1) 政治・経済改革の動向
- (2) 貿易構造

2. 今後のミャンマー経済

- (1) 輸出・輸入の動向
- (2) 対外不均衡拡大の影響
- (3) ベトナムとの比較
- (4) 周辺国への影響

最後に

はじめに

2010年後半以降、ミャンマーでは政治・経済改革が加速している。これを受けて、各国の同国に対する経済制裁措置も緩和傾向にあり、今後、各国の対緬貿易・投資活動が急拡大するとの見方が強まってきている。

そこで、本稿では貿易収支を切り口として今後のミャンマー経済を展望する。1章では、現在の政治・経済改革の動向と貿易構造を整理する。2章では各国の対緬貿易・投資活動の本格化の影響を展望する。

1. ミャンマーの現状

(1) 政治・経済改革の動向

まず、2010年後半以降の国内政治・経済改革の内容を整理する（注1）。同国では永らく軍事政権が続いていたが、2010年11月に20年ぶりに総選挙が行われると共に、民主化運動のリーダーであるアウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁が解除された。翌年4月には民間移管が完了し、軍事政権の流れを汲むテイン・セイン大統領が率いる新政権が発足した。もっとも、実質的な支配権は依然として国軍にあることから、当初は国内政治・経済状況が大きく変わるとは予想されていなかった。

しかし、2011年5月以降、新政権は政治犯

を含む数万人に対し恩赦を実施するとともに、批判的な海外メディアへのインターネット接続の許可、デモを認める法案の制定など、様々な改革に着手した（図表1）。本年4月には、補欠選挙が行われ、改憲を掲げるアウン・サン・スー・チー女史が率いるNLD（国民民主戦線）が45議席中43議席を獲得するなど、民主化に向けた動きが続いている。

経済面についても、海外貿易・投資活動の円滑化に向け、各種輸入関税の減免、規制品目の緩和、多重為替制度の一元化などの措置

が行われた。

なお、ミャンマー政府は、これまでの方針から体制を大きく変更した理由については言明していない。しかしながら、①過度な中国依存から脱却するために欧米諸国による経済制裁措置の緩和を図る必要があったこと、②従来の体制を維持したままでは今後の大規模な民主化デモの勃発リスクが避けられなかったこと、などが指摘されている。

これまでの一連の政治・経済改革の進展を受けて、長年同国に対して経済制裁措置を課

図表1 最近のミャンマーの動向

2010年11月	総選挙実施、アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁解除
2011年4月	民政移管が完了し、新政権発足
2011年5月	約1万5千人（うち政治犯約100名）に恩赦を実施
2011年7月	輸出商業税を減額
2011年8月	一部農産品の商業税免除 外貨収入に対する所得税率減免
2011年9月	外国投資の外貨に市場レートを適用 一部の国内民間銀行に市場レートでの外貨両替を許可 外国企業向け土地借用制度を整備
2011年10月	約6千人（うち政治犯約200名）に恩赦を実施 労働組合法を公布
2011年11月	政党登録法を改定、米国務長官訪緬 政治集会やデモを認める法案を可決 米国務長官訪緬
2011年12月	自動車輸入規制を大幅緩和 玄葉外相訪緬 一部食料品の輸入禁止を解除
2012年1月	約6千人（うち政治犯約200名）に恩赦を実施 英外相、米特使、仏外相訪緬 ノルウェー、経済制裁を解除
2012年4月	補欠選挙でNLDが大勝 多重為替レートの廃止、管理変動相場制へ移行 EU、経済制裁を一年間停止を決定 日本、円借款の再開決定
2012年5月	韓国大統領訪緬 米国、経済制裁の停止を表明 インド首相訪緬
2012年6月	国際労働機関、制裁を解除

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

していた国々との関係も改善しつつあり、2011年後半以降、各国の外相クラス以上の要人の訪緬が相次いでいる。2012年に入ってから、ノルウェーの経済制裁解除、EUの武器輸出を除く経済制裁措置の一年間停止、日本の円借款再開、アメリカの一部経済制裁措置の停止など、多くの国・地域から具体的な対緬外交方針の変更が発表されており、同国を取り巻く対外環境は急速に変わり始めている。こうした流れを受けて、今後の経済成長を視野に入れた海外企業のミャンマー進出に対する関心も高まりつつある。

(2) 貿易構造

以下では、今後その動向が大きく変わることが予想される輸出入に注目する。まず、足元の貿易構造を整理すると、輸出は、品目別ではガス・食料品および軽工業品、相手国別ではタイ・香港・インド・中国が中心となっている。一方、輸入については、品目別では、付加価値の高い機械・消費財などの製品、地域別では中国・シンガポール・タイが中心となっている。

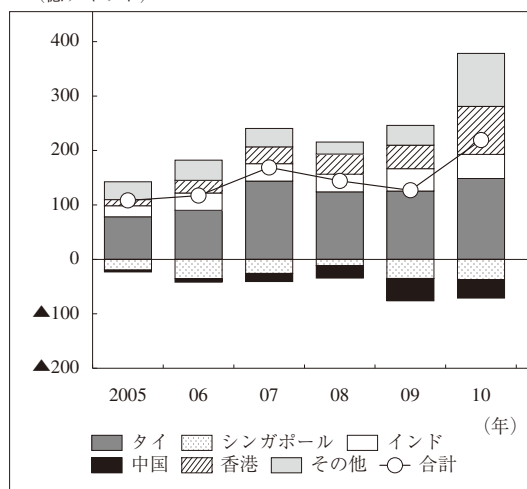
政府統計に基づく貿易収支の動向を見ると、対中国では貿易赤字が続いているものの、対タイ・対香港での黒字を主因に、足元にかけて貿易黒字が拡大傾向にある（図表2）。経常収支については、所得収支で大幅な赤字が続いているものの、貿易・サービス収支の黒字拡大を主因に2000年代半ば以降経常収支

黒字が続いている（図表3）。

ただし、政府統計は実態と大きく乖離している可能性が指摘されている。ミャンマー国

図表2 貿易収支の推移：政府統計

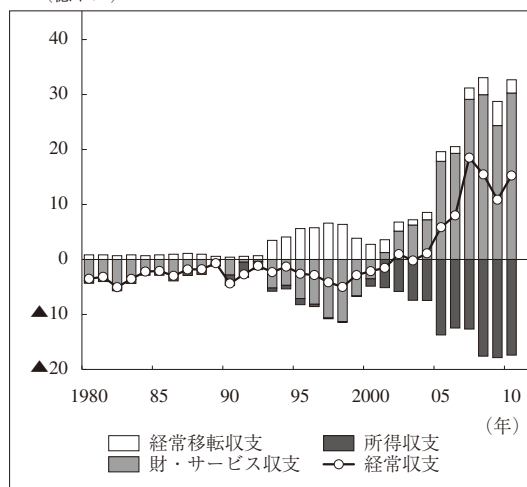
(億チャット)



(資料) CSO

図表3 経常収支の推移

(億ドル)

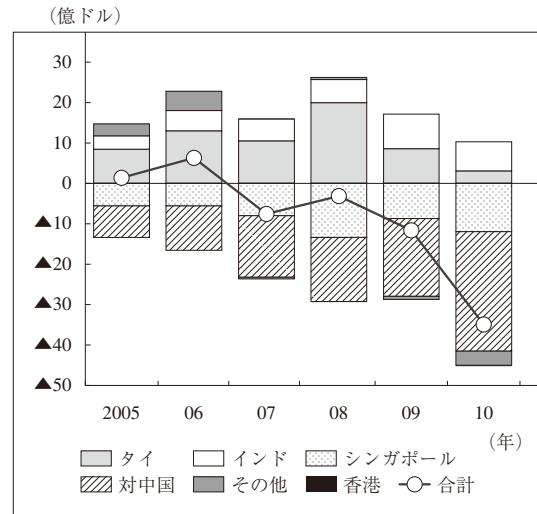


(資料) IMF [International Financial Statistics]

内の輸入業者は、複雑な為替レートに起因する外貨調達コストや高関税を回避するため、輸入額を過少申告している可能性がある（注2）。実際、双方向のデータを基に推計・作成されているIMFの貿易統計で同国の貿易収支の推移を見ると、政府統計と異なり2007年以降貿易赤字となっており、足元では対中貿易赤字の拡大や対タイ貿易黒字の縮小を受けて貿易赤字額が拡大している（図表4）。

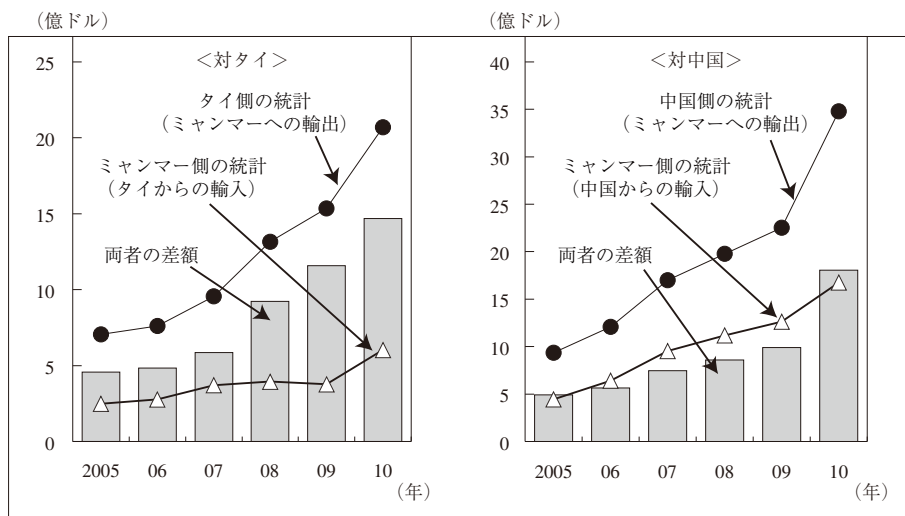
とりわけ、ミャンマー側の統計では対中国・対タイ貿易について輸入が過少申告されている可能性が大きいと見られる。両国の統計に基づくミャンマーへの輸出額とミャンマーの統計に基づく両国からの輸入額を比べると、その乖離額は足元にかけて一段と拡大している（図表5）。

図表4 貿易収支の推移：各国の貿易統計に基づく値



(資料) IMF [Direction of Trade]

図表5 タイ・中国からの輸入額



(注1) 輸入額は、IFSの為替レートを用いてドル換算。
 (注2) 2国間の貿易額の差にはCIF/FOBの違い、移転のタイミングの違いなども含まれる。
 (資料) CSO、BOT、中国海関統計

このように、ミャンマー統計局が公表している貿易収支とIMFが作成している貿易収支では符号が異なるなど、経済実態を正確に把握することが困難であるという課題を抱えている（注3）。加えて、国内の産業・生産統計も整備されていないため、同国が実態としてどの程度輸入依存的な経済構造であるかを統計的に掴むことは困難である。ただし、工藤 [2008] では、現地調査などを通じて、建設資材、鉄鋼、非鉄金属、プラスチック原材料などは国内生産が殆どなく、その大部分を輸入に依存する経済構造であると指摘している。

(注1) 2010年以前の同国の政治・経済状況については、藤田 [2005]、工藤 [2008] [2012]、久保 [2012]、鈴木 [1995]などを参照されたい。

(注2) 国内業者が輸入を行うには、輸入権を購入する必要があるが、市場レートよりも10%高いレートで購入しなければならないため、輸入業者は過少に申請するインセンティブを有していることが、山沖 [2005]、Kubo [2012]などで指摘されている。

(注3) なお、同国の各種統計は、為替換算の際に公定レートを用いて換算している場合があるため、海外との取引が含まれる統計については実態と大きく乖離している可能性がある。

2. 今後のミャンマー経済

1章の貿易構造を踏まえて、2章では各国の対緬貿易・投資の拡大が同国経済にどのような影響をもたらすかを展望する。

(1) 輸出・輸入の動向

まず、今後の輸出動向を展望する。

今後、世界各国が同国を生産拠点とするべ

く直接投資を拡大していけば、食料品・軽工業品などを中心に輸出が拡大すると見込まれる。ミャンマーが周辺国と比べて生産拠点として持つ強みとして、以下の3点が指摘出来る。

第1に、安価で豊富な若い労働力である。同国の工場のラインで働く労働者の平均月給は、2010年時点で約40ドルとアジア新興国の中で最も低い水準にある（図表6）。

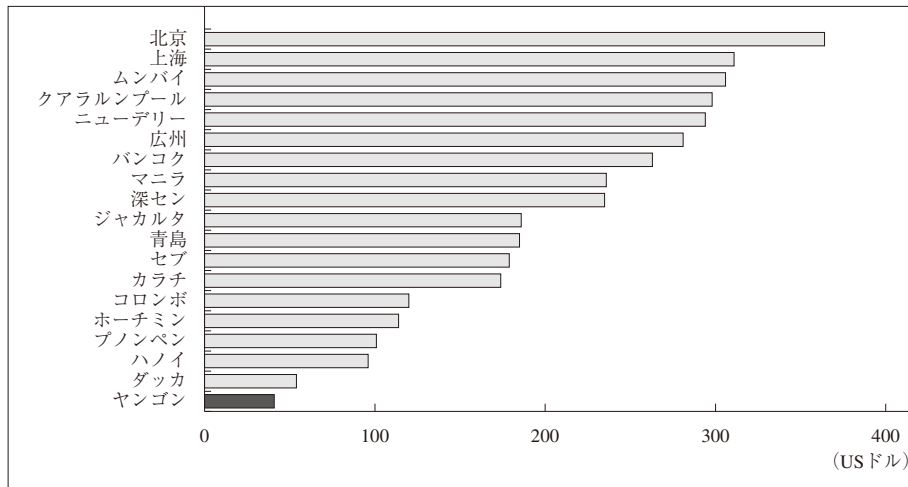
加えて、中国やタイをはじめ、アジア各国で今後急速な高齢化が進むことが予想されるなか、同国の高齢化の進展速度は相対的に緩やかにとどまると見込まれている（図表7）。

第2に、インド、中国、ASEAN向け輸出に適した地理的優位性である。とりわけインド洋方面に向けた輸出については、タイやベトナムからマラッカ海峡経由で輸出するのに比べて輸送時間が大幅に短縮出来るというメリットがあり、生産拠点としてだけでなく、中継貿易拠点としても注目されている。

第3に、豊富な天然資源、農業に適した肥沃な土地を有している。主要輸出品であるガスは、2000年代半ばに発見された2つのガス田の開発及びパイプラインの整備が進んでおり、中国向けのShweガス田、タイ向けのM9ガス田で、それぞれ2014年、2016年から生産・輸出が本格化することが計画されている。

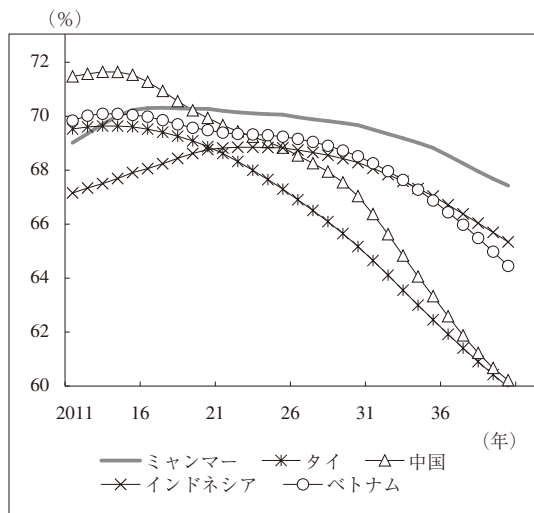
ただし、以下の3点を踏まえると、外国からの投資が増え、輸出が本格化するには一定程度の時間が掛かると考えられる。

図表6 アジア各都市のワーカーの平均月給（2010年）



(資料) JETRO「投資コスト比較」

図表7 アジア各国の生産年齢人口比率の先行き



(資料) United Nations『Population Projection 2011』

第1に、規制の残存である。①製造を伴わない物品貿易取引のみを行う貿易業については外国企業の参入が禁止されているほか、②輸出を行う際には代金を前払いで受け取ら

なければならないなど、貿易業に関する規制が数多く残っている。これらの規制を緩和するとともに、外国投資法を整備するには一定の期間がかかると見込まれる。

第2に、インフラの質が低いことである。例えば、電力についてみると、頻繁に長時間の停電が起こるため、同国に進出する製造業企業は自家発電装置を設置する追加的な費用を負担する必要がある。通信網についてもインターネット回線の速度が非常に遅く、費用も周辺国と比べて高額といった状況にある。物流インフラについても、国内道路の舗装率が低く輸送に時間が掛かる、大型船舶が入港出来るように港湾が整備されていない、など多くの課題を抱えている。

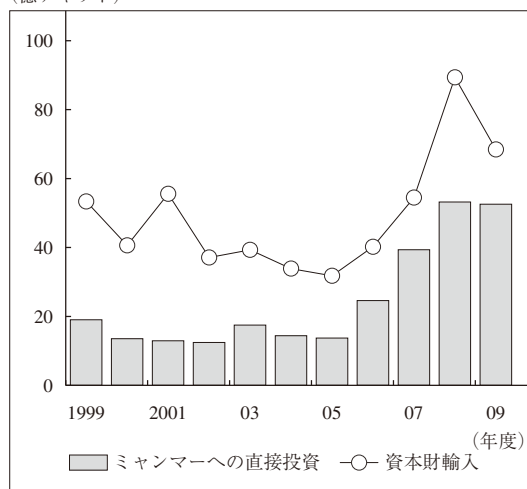
第3に、実質的な国内政治・経済の支配権は依然として軍にあるため、カントリーリス

クが高いことである。2010年後半以降、民主化に向けた動きは進んでいるものの、NLDの連邦議会の全議席（定数664議席）に占める割合は依然として6%程度にとどまっております、2015年の総選挙までは政権交代は起こらないと考えられている。仮に次回の総選挙でNLDが政権を取ったとしても、国軍の政治への大きな関与を制度面で保証している憲法を改正するまでは、カントリーリスクの大幅な低下は期待出来ない（注4）。

一方、輸入は今後大幅な増加が予想される。第1の要因は、これまで長期間にわたり続けられてきた自動車や家電などの耐久消費財の輸入規制の緩和である。特に自動車については、昨年11月に登録後40年超の車に対して輸入代替の許可を与えるとともに、本年5月には外貨預金を保有する者に対する輸入規制を撤廃したため、買い替えに伴う輸入が大幅に拡大すると予想される。第2の要因は投資の拡大である。建設資材や機械についてその大部分を海外に依存しているため、製造業企業の工場建設や各種インフラ整備が進むにつれ、資本財を中心に輸入が大きく拡大すると予想される。実際、同国への直接投資額と資本財輸入額の推移をみると、2006年度以降、直接投資の増加に伴い資本財輸入も急増している（図表8）。

従って、各国との貿易・投資活動が本格化すれば、短期的には輸入増加額が輸出増加額を上回り、貿易赤字が拡大すると考えられる。

図表8 ミャンマーへの直接投資と資本財輸入
(億チャット)



(資料) CBM, CSO

(2) 対外不均衡拡大の影響

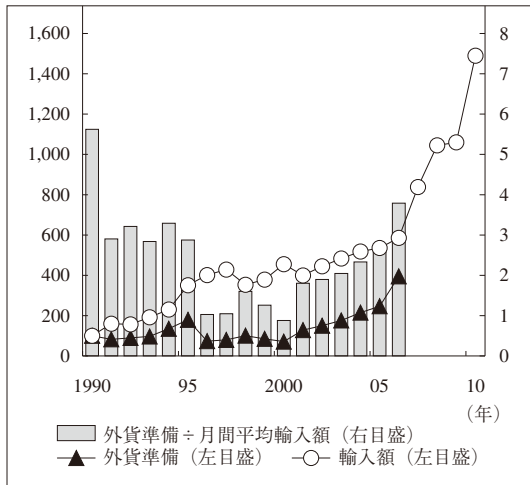
貿易赤字・経常赤字の拡大は、マクロ経済にも影響を及ぼすとみられる。

まず、為替面をみると、ミャンマーは一定の変動幅で為替レートを変動させる管理変動相場制を採用している。このため、経常赤字の拡大に伴う通貨安圧力がかかり続けるなかで一定のレンジ幅を維持するためには、中央銀行は恒常的に為替介入を行い続ける必要がある。

そこで、為替市場に介入する際の原因となる外貨準備の輸入額に対する比率を見てみると、統計が公表されている2006年までは上昇傾向にあった（図表9）。もっとも、その後輸入が急拡大していることを踏まえると、同比率が大幅に低下していると予想され、足元

図表9 外貨準備高と対輸入額比率の推移

(1990年=100) (カ月分)



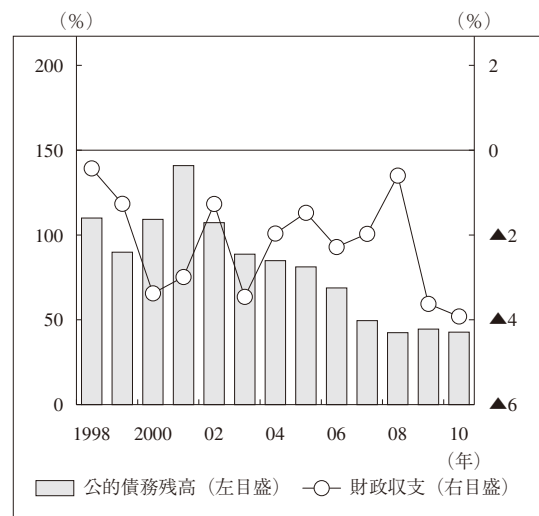
(注) 輸入額はIMF『Direction of Trade』の値。
(資料) IMF

では健全性の目安とされる3ヵ月分を下回っている可能性も否定出来ない。

今後、外貨準備が不足する場合、為替管理の放棄もしくは対外借り入れによるファイナンスが必要となる。前者の場合、大幅な通貨安に伴う輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力が強まると予想される。

後者の場合についても、これまで同国では、元利支払いの原資を貨幣増刷でファイナンスしてきたことから、通貨に対する信認の低下を通じてやがてインフレ圧力が生じると考えられる。ちなみに、同国の財政状況をみると、一般政府の債務残高の対名目GDP比は近年低下傾向にある。もっとも、これは物価上昇の影響によるものであり、財政収支の対名目GDP比は▲2%前後の赤字が続いている

図表10 公的債務残高と財政収支の推移 (対名目GDP比)



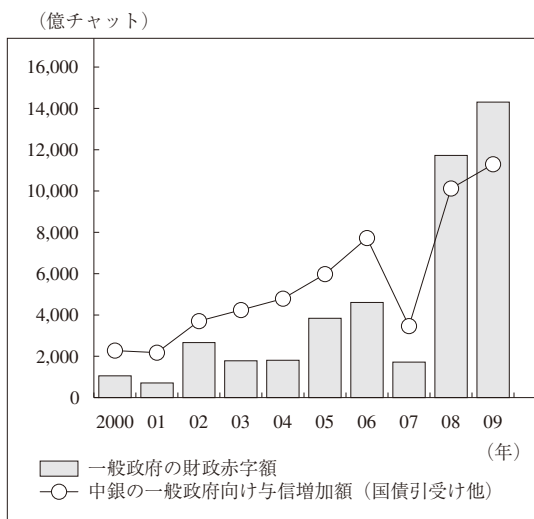
(注) 2009年以降はIMF推計値。
(資料) IMF『World Economic Outlook Database』

(図表10)。

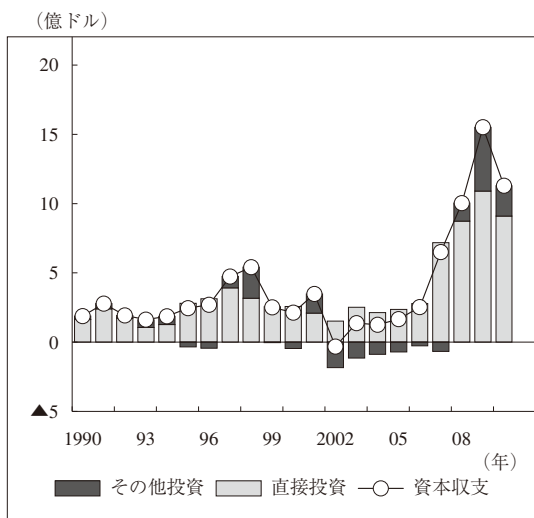
財政赤字をファイナンスする手段としては通常国債の発行と中央銀行による貨幣増刷があるが、同国では2000年頃から市民間銀行による国債消化が進まなくなり、同時期以降、中銀による国債引受けと貨幣増刷がほぼ唯一の財政赤字の補填手段となっている状況にある(注5)。実際、財政赤字の拡大は、中央銀行の政府向け与信と同様の動きを示している(図表11)。

ただし、経常収支赤字の裏側である資本収支についてみると、資本流入の大半は直接投資によるものである。そのため、短期的な資本流出に伴う通貨変動圧力は限られ、大幅な通貨安による経済の混乱は生じにくいとみられる(図表12)(注6)。

図表11 政府の財政赤字と中銀の政府向け与信の推移



図表12 資本収支の動向



(3) ベトナムとの比較

こうした経済の現状を踏まえると、今後のミャンマー経済の先行きを推測するに当たっては、ベトナムの市場経済への移行過程が参考になるとと思われる。1980年代後半から1990年代半ばまでのベトナムは、現在のミャンマーと同様、①複数の為替制度を有していた、②各国から経済制裁を課されていた、③財政赤字体質が続いていた、などの類似点を有している(図表13)(注7)。

1980年代後半以降のベトナムの輸出入の動向を見ると、経済の市場化や各国の制裁措置の解除を受けて、1990年半ばにかけて同国への投資・国内生産が拡大し、輸出は大きく増加した(図表14)。もっとも、輸入も同様に拡大したため、貿易収支の赤字傾向は改善されず、通貨安・インフレ基調が続いた(図表15)。

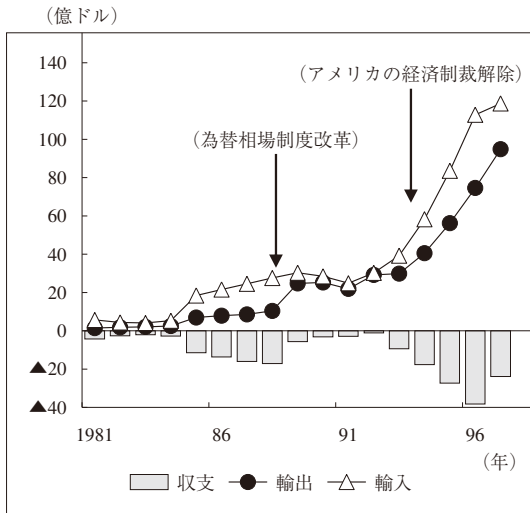
しかし、市場化の進展度合いを踏まえると、ミャンマーにおいてはベトナムのような大幅な通貨安・インフレ高進、それに起因する大

図表13 ベトナムとミャンマーの共通点と相違点

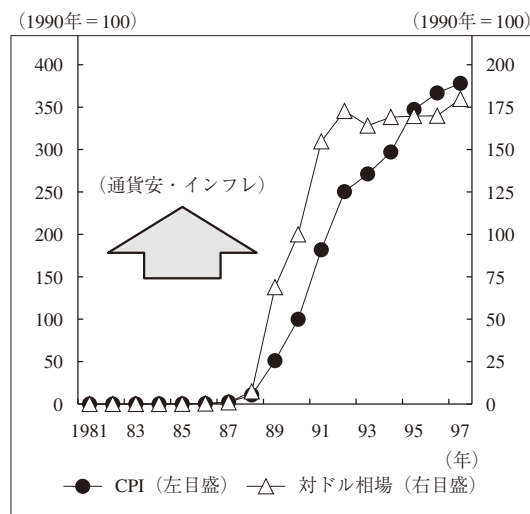
	現在のミャンマー		市場経済移行前のベトナム	
	共通点	相違点	共通点	相違点
産業構造	高い農業部門比率		高い農業部門比率	
輸出構造	一次産品や軽工業品が中心		一次産品や軽工業品が中心	
財政収支	財政赤字が常態化		財政赤字が常態化	
為替制度	複数の為替制度が存在しており、公定レートと市場レートに大きな差が存在		複数の為替制度が存在しており、公定レートと市場レートに大きな差が存在	
経済制裁	欧米による輸出入・投資制限		欧米による輸出入・投資制限	
相違点	価格・生産の統制度合	弱	価格・生産の統制度合	強
	配給制度	2000年代前半で廃止	配給制度	2000年代前半まで継続

(資料) 日本総合研究所作成

図表14 ベトナムの名目輸出入の推移



図表15 ドンの対ドル相場とCPIの推移

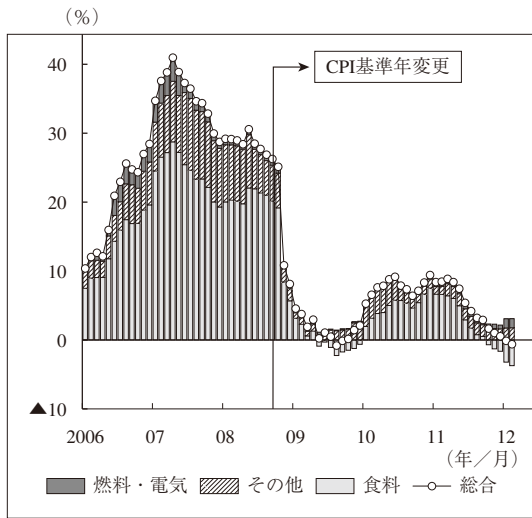


規模デモなどの社会的な混乱は生じにくいと考えられる。

そもそも、ベトナムで大幅な通貨安・インフレが進んだ主因は、貿易赤字の拡大ではなく、配給制の廃止など、市場化への移行に伴う混乱である。すなわち、ベトナムでは配給制を廃止する過程で、公定価格と市場価格の差額分を家計に対して補填した。その際、貨幣の増刷で対応したため、インフレが加速した。一方、ミャンマーでは米の配給制は段階的に縮小されており、現在は公定価格と市場価格の乖離は存在しない。その他、各種価格や生産活動にかかわる統制についても、1988年以降一定程度の市場経済化が進んでおり、厳しい統制は行われていない。従って、かつてのベトナムのような急激な市場経済への移行に伴う大幅な混乱は起きにくく、通貨安・インフレの影響は限定的となると考えられる。

なお、ミャンマーの消費者物価指数をみると、食料品のウエイトが7割近くを占めており、食料品価格の変化が全体の動きの大半を説明している。このため、インフレ動向を分析する上で食料品価格の行方が重要な要素となっている(図表16)。同国の主食である米は、海外からの輸入に一切依存していないため、通貨安や国際価格上昇による影響を受けにくいと考えられる。ただし、米と同様同国の食生活に欠かせない食用油については、その多くを海外からの輸入に依存しており、通貨安

図表16 ミャンマーの消費者物価指数前年比の推移

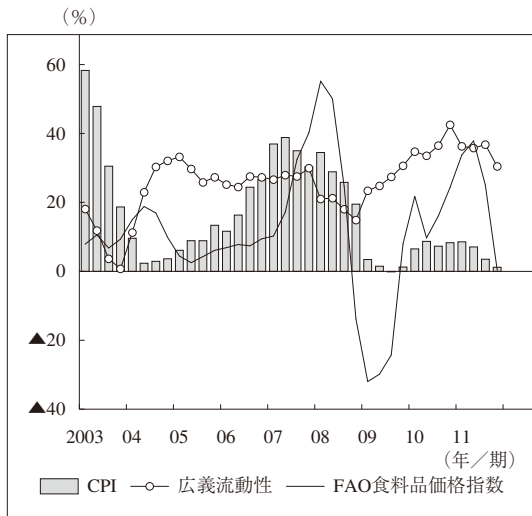


の影響を一定程度受けることが予想される(注8)。ちなみに、消費者物価の伸び率は、食料品の国際価格と一定の連動性が見られる一方、マネーサプライとの連動性はあまり確認出来ず、インフレが金融面の影響よりも食料品価格の動向に左右されていることを示唆している(図表17)。

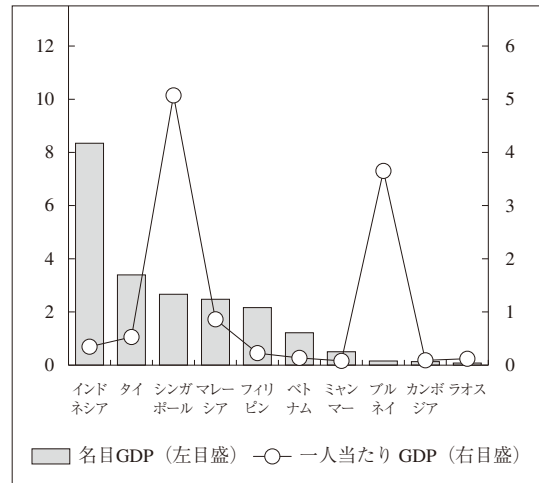
(4) 周辺国への影響

最後に、同国の輸出入の拡大が他国に与える影響について整理する。まず、短期的な影響について見ると、①同国の経済規模が小さいこと(図表18)、②各国の同国への輸出入依存度が低いこと(図表19)、などから各国のマクロ経済に対する影響は限定的なものにとどまると考えられる。

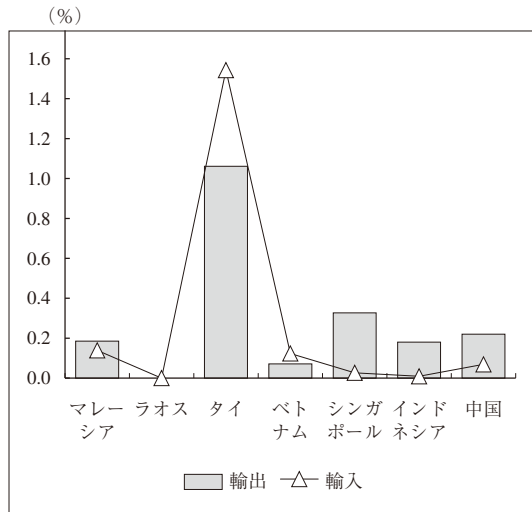
図表17 消費者物価指数、FAO食料品価格指数、マネーサプライの推移(前年比)



図表18 ASEAN諸国の名目GDP(2011年)
 (1,000億ドル) (万ドル)



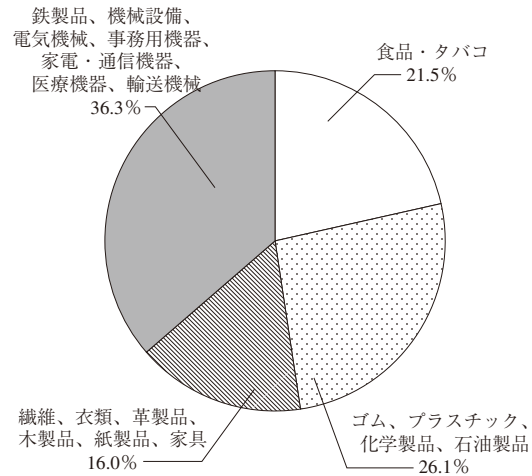
図表19 各国の対ミャンマー輸出入比率(2010年)



(資料) IMF [Direction of Trade]

一方、中長期的には周辺国への影響は無視出来なくなつてこよう。とりわけ、今後労働集約的な産業を中心に各国のミャンマーへのシフトが進むとともに、これまで賃金格差を背景に海外に出稼ぎに出ていたミャンマー国民の間で本国回帰の動きが強まることが予想されるため、各国の労働集約的な産業の生産活動に影響を与えることが予想される。特に、タイについては、①地理的に近く、これまで同国から大量の出稼ぎ労働者を受け入れてきたこと、②2012年4月の最低賃金の大幅な引き上げを受けて労働集約的な産業の生産拠点の移転の可能性が高まっていること、から大きな影響を受ける可能性がある。タイでは製造業がGDPの3割程度を占めており、そのうち繊維・衣類・木製品・革製品など比較的技

図表20 製造業の業種別GDPシェア (2010年)



(資料) NESDB

術集約度の低い業種が15%程度のシェアを占めている(図表20)。従って、これらの産業で海外移転が進めば、タイ経済に大きな影響を及ぼす可能性があるろう。

- (注4) 現在の憲法には、①軍人への議会議席の25%割り当て、②非常事態時における国軍最高司令官の権力掌握権、③憲法改正に対する国軍の拒否権、などが含まれている。
- (注5) ただし、このようなファイナンスの状況にもかかわらず、同様の財政状況の国と比べてインフレ率が比較的安定していることは『ミャンマー・パラドックス』として指摘されている。この背景として、ミャンマーでは現金以外の金融資産へのアクセスが非常に厳しく規制されていることが指摘されている。
- (注6) なお、同国の国際収支表は経常収支・資本収支ともに黒字で、誤差脱漏が大幅マイナスとなることで両者の整合性がはかられている。従って、経常収支・資本収支の動向は相当幅を持つてみる必要がある。
- (注7) 両国の比較については、久保[2012]を参照した。
- (注8) CPIでは食料全体の動きしか公表されておらず、品目ごとの価格動向とCPIへの寄与度は不明である。

最後に

総じて見れば、ミャンマー経済は今後、各国の対緬投資・貿易活動の拡大を受けて高成長が続くと予想される。一方、貿易赤字の拡大を背景とする通貨安・インフレ圧力などの景気の不安定要因も一定程度抱えている。かつてのベトナムとは状況が異なることから、通貨安・インフレリスクは限られるとみられるものの、同国の景気動向を見る際にはこうしたリスク面についても併せて注視する必要があるだろう。

<参考文献>

1. 藤田幸一編 [2005] 『ミャンマー移行経済の変容』アジア経済研究所
2. 工藤年博編 [2008] 『ミャンマー経済の実像』アジア経済研究所
3. 工藤年博編 [2012] 『ミャンマー政治の実像』アジア経済研究所
4. 久保公二 [2012] 『二重レートは何故続くのか』アジ研ワールド・トレンドNo184
5. 鈴木康二 [1995] 『ミャンマー・ビジネス・ガイドブック』中央経済社
6. Koji Kubo [2012] 『Trade Policies and Trade Mis reporting in Myanmar』IDE Discussion Paper No.326
7. 山沖義和 [2005] 『ミャンマーの国境貿易』国際金融情報センターピックスレポート
8. 久保公二編 [2012] 『東南アジア移行経済の経済政策と経済構造：ミャンマーとベトナムの比較研究』アジア経済研究所